

朝日町小中学校のこれからの望ましいあり方
に関する答申書

令和4年7月19日

「あさひまち未来の学校」検討委員会

1 朝日町における望ましい学校のあり方

本町では、保育園から小学校、そして中学校へと連続性をもった子どもの成長と学びが実現するように、保小中連携に取り組んでいます。一定の成果を収めている中、時代の変化に伴いさらに進めていかななくてはなりません。そのためには、保育園の学びをもとに、義務教育期間全体を通して一貫した教育目標のもとで行われる小中一貫教育に移行していくことが必要です。小中の連携を深めた究極の教育環境が「小学校と中学校がひとつになった新しいシステムの学校(義務教育学校)」です。

「未来を拓く朝日っ子」の育成のため、最も望ましい学校のあり方は、3つの小学校と1つの中学校を一つにした、これまでにはない新しいシステムの学校を創設することが望ましいという結論に達しました。「わが子、わが孫を通わせたいと思える学校」「心から誇りに思える学校」を町民総ぐるみで創りあげていくことが重要です。

2 朝日町立小・中学校の創設に向けた基本的な考え方

本町においては、平成30年度よりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が導入され、家庭・地域・学校が心と力を合わせ児童・生徒の成長を支えるために熟議と協働を重ね5年目を迎えます。一方で、少子化のいっそうの進行により、学校・学級規模の縮小が続いていく現状にあります。そのような中であって、本町の小・中学校4校それぞれに培われてきた目標やビジョンを共有・継承しつつ、小規模校で日常的に行っている異学年・異年齢集団を9年間という枠組で捉えなおし、リーダーシップとフォロアーシップを意識した学校内・学校外における社会性・集団性の育成を図りながら、持続可能でより質の高い学校教育を維持していくことが必要です。

「あさひまち未来の学校検討委員会」では、町の児童・生徒数の現状、今後の推移や小中学校の校舎・体育館等の施設の現状を把握しながら、朝日町立小中学校のこれからの望ましいあり方について検討を行ってきました。朝日町の未来の学校像をテーマにグループワークを行い、「地域住民との交流ができる学校」「保小中一貫した教育ができる学校」「他の市町村からも入学したくなる学校」等、朝日町の特色を生かした魅力的な新しい学校を創造するため議論を重ねてきました。

さらには、町民アンケートを実施して多くの方の考えを伺いました。その結果は、7割近くの町民の方、6割以上の保護者の方が、3つの小学校と1つの中学校を1つにした、これまでにないような新しいシステムの学校をイメージした「新しい学校を創造すべきである」との回答でした。

本委員会では、小学校と中学校を一つの学校とする義務教育学校につ

いて、さらに検討をしました。義務教育学校のメリットとして、小学校教育から中学校教育への円滑な移行ができるようになり、中1ギャップと呼ばれる大きな環境の変化による問題を緩和・解消する効果が期待されます。また、学校行事などを通して9年間の育ちの中で異学年交流を行うことによって、下級生への思いやりの心、上級生への憧れの気持ちなどの醸成、規範意識や社会性の育成等の効果も期待されます。さらに、小・中学校教員の相互交流により教科担任制などの導入も進み、9年間を通して児童生徒に応じたきめ細やかな指導が可能になるなどが考えられます。その際、義務教育学校では小学1年生（1年生）から中学3年生（9年生）までが一つの学校に在学するという特性を生かし、9年間を「4（小1～小4）－3（小5～中1）－2（中2～中3）」とする区分や現在の小1～6、中1～3の「6－3」の区分など柔軟な学年段階の区切りを設定することが出来ます。一方、デメリットとしては、小学校6年生としての役割がなくなるため、リーダーシップや自主性を養う機会が減ってしまうことや小学校の卒業式がないことから、小学校から中学校への大きな区切りを超え、成長したことを実感する機会がなくなり、達成感を実感する機会が減ってしまうことなどが考えられます。

先述したような義務教育学校のメリットとデメリットを考慮しつつ、本町における今後の児童生徒数の推移や町民アンケート結果も尊重し、検討委員会としての考えをまとめたところです。地域の特色を生かした魅力的な教育内容の実現を図るためには、小学校だけを統合するのではなく、中学校も含めた義務教育9年間を一貫した教育目標のもとで運営する新しいシステムの義務教育学校を創設することが望ましいという考えに至りました。

3 連続性の学びを創る義務教育学校の創設に向けた具体的な方策

(1) 創設の時期

義務教育学校創設の再編案は、認可、新校舎建設等の準備を考慮しつつも、今後の本町における児童・生徒数の推移と上学年におけるリーダーシップと下学年におけるフォロアーシップに基づく社会集団的な関係を築くことを鑑みることが重要となります。また、現在の小・中学校に通う児童生徒がなるべく多く創設される学校に入り、朝日町における保小中連携、地域間協働の方向性を同じにして取り組むことができるよう、早期に設置されることを望みます。

(2) 創設の場所

創設される義務教育学校を建設する場所は、児童生徒の通学方法や通学距離等を最優先に考慮し、最適地の選定をお願いします。

(3) 町の行政計画への反映

令和4年度は「第2次朝日町教育振興計画」の中間見直しの時期にあたることから、創設される義務教育学校に関する設置計画を位置付け、それを推進していく組織体制をきちんと整備していくことを望みます。

4 義務教育学校を創設するにあたって配慮、検討すべきこと

義務教育学校の創設準備を進める際、学ぶ子どもたちへの教育的視点を最優先に考えていただくとともに、協議内容については町民にわかるように情報提供を行うようお願いいたします。また、検討委員会の中で以下の点について配慮・検討すべき課題等が挙がりましたので、十分検討し対応いただくようお願いいたします。

① 地域から学校がなくなるという不安への対応

現在の学校は、地域にとって灯台のような存在であり、地域から学校がなくなるとなれば相当大きな不安になることが考えられます。これまで取り組んできたコミュニティー・スクールを拡充し、地域の方が地域学校協働活動に積極的に参画できるように働きかけるなど、少しでも不安を解消できるよう検討し対応いただくようお願いいたします。

② 創設される義務教育学校の校風の醸成

これまでの教育活動を通して培ってきたそれぞれの学校における伝統文化を尊重し、引き継げるところは引き継ぎ、学校・家庭・地域が連携しながら、これまで以上に「朝日町はひとつ」という意識が醸成されるよう準備段階から情報提供等を行い進めていくようお願いいたします。

③ 通学への対応

義務教育学校の学区は朝日町全域となり、小学1年生から中学3年生までが通学することになるため、地域・学年に考慮した通学方法の検討を行い、これまで町が行ってきた支援を継続・拡充するなどの配慮をお願いいたします。

④ 学校跡地の活用

義務教育学校設置後の現在の学校の利用については、地域住民などの意見を尊重し、利活用をすることが望ましいのですが、以前廃校になった校舎も含め、建築経過年数や安全性、景観の維持を

考慮し、計画的な解体を含めた学校跡地の有効な利活用の検討をお願いします。

⑤ 義務教育9年間の区分「4－3－2制」「6－3制」

義務教育学校では、柔軟な学年段階の区切りを設定することが出来ます。現在の「6－3制」と新しい「4－3－2制」のメリットとデメリットを考慮し、義務教育課程9年間で子どもたちがより成長できる学年区切りの検討をお願いします。

⑥ 特別支援教育について

義務教育9年間を過ごす学校という「小さな社会」の中で、個々の違いを認め合い、特別に支援が必要な児童生徒も共に学び共に活躍する社会づくりを目指した教育の推進を図ることができる環境について検討をお願いします。

⑦ 小学校における教科担任制の導入

教科専門性の高い中学校教員とオールマイティーな小学校教員がひとつの学校にいることとなりますので、中学校教員が小学校の担当教科の授業に多く関わり、小学校における教科担任制を推進していくことの検討もお願いします。

⑧ 部活動のあり方

部活動については、学校部活動から地域部活動へ移行されようとしているので、今後のあり方について検討をお願いします。

⑨ 制服等のあり方

保護者負担の軽減を最優先し、さらにはジェンダーフリーの考えも取り入れ、制服や体育着等学校指定の物品について、要・不要も含めた検討をお願いします。

⑩ 給食のあり方

現在の朝日町における安全でおいしい給食について、「食育」「地産地消」「安全安心」の観点からそのよさを引き継ぐことができるよう、検討をお願いします。